

海外留学プログラムに関するケーススタディ

— SLAの観点から —

Case Studies on Study Abroad Programs: From perspectives of SLA

金野 伸雄・柳原 里枝子

KANENO, Nobuo and YANAGIHARA, Rieko

キーワード：異文化間コミュニケーション・留学・第二言語習得 (SLA)

1. 背景

文部科学省は2011年に、「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言」として、「生徒にグローバル社会における英語の必要性について理解を促し、英語学習のモチベーション向上を図る」ことを示し、その具体的施策の一つとして、中長期の留学経験者を3万人規模へ増加させることを掲げた。さらに、2014年からは官民協働で高校生・大学生を対象とした留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」を通して留学を推進している。日本政府は、この留学促進制度によって2020年東京オリンピック・パラリンピック開催までに大学生の海外留学を12万人(現状6万人)、高校生の海外留学を6万人(現状3万人)に倍増させる目標を掲げている(文部科学省 2015)。

日本政府が留学を推し進める一方、「パラダイス鎖国」と称されるように、日本社会の豊かさや社会競争力の低下によって日本が国際社会から孤立し、若者の「内向き志向」や「留学離れ」が近年問題視されている。また、インターネットやSNS等の発展により、日本にいながら海外の人々ともメールのやりとりやコミュニケーションをとることが可能なため、海外へ行って外国語を学ぶ意義が問われているように思われる。

しかしながら、朝水(2013)によると、主に教育観光や語学研修においては「若者の海外離れ」に対して懐疑的な報告も少なくないようである。その主な理由として、マスコミ等が根拠として挙げるデータが経済協力開発機構(OECD)等から収集される長期留学の学生ビザの件数等に由来し、学生ビザを必要としない短期留学や直接海外の教育機関に申し込む留学においては正確な件数を把握しにくい点を挙げている。したがって、学位取得を目的とした正規留学や交換留学の件数は一見減少しているように思えるが、高校や大学等の教育機関における留学制度はこの数十年で多様化しており、必ずしも留学する若者の数が減少しているとは言い切れないのが実状のようである。また、留学先においても英語圏にとどまらず、中国、韓国、台湾への留学生も増えている(文科省 報道発表)。文部科学省は、独立行政法人日本学生支援機構実施の「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」によると日本人学生の海外留学状況が2017(平成29)年度で105,301人(対前年度比8,448人増)となったと報告している。また、OECD等の2016(平成28)年統計が示した日本人の海外留学者数は55,969人(対前年比1,293人増)であったとも報告している。

2. 第二言語習得(SLA)のプロセスにおけるコミュニティ移動

多くの留学生にとって留学の主な目的はそのコミュニティで使用される言語習得である。本稿におけるコミュニティとは、外国語・第二言語(L2)学習者の社会生活の場となる国や地域集

団を示すこととする。また、コミュニティー移動とは、L2 学習者が生活や学習の場を外国語環境から第二言語環境へ移すこととする。川上（2010）は、移民や帰国子女など、子どもの「移動」について、3つの条件をもつ分析概念だと述べている：(1) 空間を移動する、(2) 言語間を移動する、(3) 言語教育カテゴリー 2 を移動する。これらの概念は、留学などにおける L2 学習者の「移動」にも適用できると考えられる。すなわち、SLA の視点から留学をみると、学生が日本において外国語を学習する場合は、学習者は外国語（foreign language; FL）環境において学習する状態にあり、留学をする場合は日本から目標言語のコミュニティーへ移動し、実際に日常的にその言語を使用すると第二言語（Second Language; SL）環境へと変化することになる。この変化は SLA のプロセスにおいて学習者に非常に大きな影響を与えられとされる。関ら（2009）の研究によると、3 か月・6 か月の短期プログラムの効果を TOEIC-IP のスコアによって測定した結果、少なくとも留学後半年間は留学直後の学力が維持されていることが分かった。

3. 比治山大学海外留学プログラム（Hijiyama Overseas Program & Experience :HOPE）

比治山大学では 2 つの国際化ビジョンのもと海外留学の推進や外国語教育の充実をはかっている：(1) 世界に開かれた大学、(2) グローバル時代に対応した地域貢献のできる大学。これらの国際化ビジョンの理念を実現するため、次の 6 つの具体的方針を示している。以下はその概要である（HOPE 冊子より一部抜粋）。

- (1) 学生の海外留学促進…全学生対象の留学プログラム、専門分野の研修プログラムの開発・提供。
学生全体の 5% の参加を目指す。
- (2) 外国語教育の充実…外国語運用能力の定着と外国語教育の質的充実を図る。選択科目や各種外国語検定試験と海外語学研修との連携を図る。
- (3) 学内の国際化…海外からの留学生の受け入れ体制を整え、外国人留学生の割合 2% を目標とする。また、学生と留学生との学内における国際交流を促進する。
- (4) 教職員の国際化支援…教育・研究分野において海外大学の教職員との交流を活性化する。教職員の語学力養成や異文化理解を促進する。
- (5) 地域のグローバル化対応支援…地元地域におけるグローバル化に対し貢献する。留学生や地域の人々との交流を促進する。
- (6) グローバル化時代にふさわしい就業力の育成…問題や課題解決能力や未知の世界への挑戦力の育成をはかる。またグローバル人材としての就業力を養う支援を行う。

以上の具体的方針を盛り込んだ比治山大学海外留学プログラムを HOPE と称し、多様なプログラムを実施している（付表：2019 年度 HOPE 一覧参照）。

4. HOPE ケーススタディの意義

プログラムが多様化し、充実しつつある一方で、一般的に海外留学には書類申請等の手続きや、必要な語学力や費用準備に期間を要することがあるため、計画的な準備が不可欠である。さらに、海外留学プログラムの多様化に伴い、限られた時間でプログラムの選択に迷う学生もいる。したがって本稿では、上記の比治山大学国際化ビジョンの具体策として挙げられている「学生の海外留学促進」において、今後留学プログラムや研修プログラムの開発の際に役立てるため HOPE における留学プログラムのケーススタディを実施し、分析したことをまとめていく。HOPE には短期の留学・

研修プログラムから長期の交換留学・派遣留学もあるが、長期留学については留学先のコースや所属学科のカリキュラム等により身につける内容（授業や留学費用等）が大きく異なるため、本ケーススタディにおいては除外することとする。また、前述の国際化ビジョンの6つの具体的方針に共通している点は「語学力」であり、留学は実践コミュニティーにおける外国語習得として有効である点から、今回のケーススタディでは2019年度HOPEプログラムに複数ある英語によるコミュニケーションを含んだ以下の4つのプログラムについてSLAの観点から分析する。

- ① 異文化間コミュニケーションⅠ（フィリピン）
- ② 異文化間コミュニケーションⅡ（タイ）
- ③ 異文化間コミュニケーションⅢ（アメリカ）
- ④ イギリス短期研修（イギリス）

5. HOPE ケーススタディ

HOPEの既存プログラムの現状を分かりやすく把握するため、分析にはSWOT分析のフレームワークが用いられた。SWOT分析は組織や企業における経営戦略や計画の現状分析に使用される手法であるが、教育分野においても活用されている。S:は強み(Strength), Wは弱み(Weakness), Oは機会(Opportunity), Tは脅威(Threat)を表す。また、現状を自らの努力で変えることができる内部環境（本稿における「内部環境」とは留学プログラム内の要因・環境を意味することとする）と自らの努力では変えることのできない外部環境に分けて考え、それらをプラス要因とマイナス要因にかけ合わせて分析していく（以下表1～4参照）。

5. 1. ケーススタディ①「異文化間コミュニケーションⅠ」（フィリピン）

「異文化間コミュニケーションⅠ」の概要は以下のとおりである。

- (1) 留学先：フィリピン（マニラ）
- (2) 研修先教育機関：サント・トマス大学，ファーイースタン大学
- (3) 期間：3週間程度
- (4) 対象学生：大学1～3年生，短大1年生
- (5) 内容：海外経験のメリットと重要性を学び，フィリピン独特の伝統文化や価値観を知ること。
また、英語によるコミュニケーション技能の上達を目的とする。

次の表は「異文化間コミュニケーションⅠ」のSWOT分析を示したものである。

表1 ケーススタディ①「異文化間コミュニケーションⅠ」（フィリピン）のSWOT分析

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	S: Strength (強み) ・ 英語学習 (リーディング・ライティング) ・ 単位取得 ・ 引率有り ・ SA 授業参加 ・ 文化体験 ・ 低予算で参加可能	W: Weakness (弱み) ・ 英語学習 (スピーキング・リスニング) ・ 12名以下催行不可
外部環境	O: Opportunity (機会) ・ 小旅行 ・ ボランティア活動 ・ スペイン語 ・ 公用語としての英語 (ESL 環境)	T: Threat (脅威) ・ 第一言語がタガログ語 ・ 治安問題 (エリアによる)

「異文化間コミュニケーションⅠ」の大きな強みは、リーディング・ライティングを主とした英語学習が可能であり、参加学生は言語文化学科専門科目の「異文化間コミュニケーションⅠ」の2単位を取得することができる点である。ホームステイではなくホテルに滞在するプログラムであるが、現地のスチューデントアシスタントが授業に数名参加するため、きめ細やかな指導が受けられることが魅力である。フィリピンにおける公用語・第二言語としての英語の使用は学生のL2使用の機会を増やし、日本との社会的背景の違いについて学ぶ大きなチャンスとなる。

また、現地大学生との小旅行やボランティア活動を通して異文化交流の機会があり、スペインの植民地であった歴史的背景からスペイン語に触れる機会も期待される。一方弱みとしては、第一言語がタガログ語という点である。授業では公用語として英語が使用されるが、教室外での現地の学生同士の間ではタガログ語が使用されることがあるため現地の人々の会話を理解できない場面が想定されるため、英語学習を目的とした留学の観点からするとマイナスの側面である。また数十年前と比較するとマニラ周辺の治安は改善されているといわれているとはいえ、サバイバルイングリッシュを取り入れた安全対策や渡航準備は十分に指導しておくべきである。

5. 2. ケーススタディ②「異文化間コミュニケーションⅡ」(タイ)

「異文化間コミュニケーションⅡ」の概要は以下のとおりである。

- (1) 留学先：タイ (アユタヤ)
- (2) 研修先教育機関：アユタヤラチャパット大学
- (3) 期間：12日間
- (4) 対象学生：大学1～4年生、短大1～2年生
- (5) 内容：集中的に英会話（スピーキング・リーディング）を行う。現地学生とタイ文化を学び、その後実際に寺院や遺跡を訪問する。

表2 ケーススタディ②「異文化間コミュニケーションⅡ」(タイ)のSWOT分析

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	S: Strength (強み) ・英会話 (スピーキング・リスニング) ・単位取得 ・タイ文化体験 (ツアー) ・低予算で参加可能 ・引率有り	W: Weakness (弱み) ・英語運用能力 (リーディング・ライティング) ・6名以下催行不可 ・期間が短い
外部環境	O: Opportunity (機会) ・現地学生と交流 ・インターナショナルスクール訪問 ・親日的文化	T: Threat (脅威) ・第一言語がタイ語 (英語は外国語 = EFL 環境)

表2は「異文化間コミュニケーションⅡ」(タイ)のSWOT分析である。タイにおける英語学習はFL環境であるため、教室外でのL2使用の機会は限定的なものになると考えられるが、集中的なスピーキングとリスニング力を養う英会話は日本におけるFL環境とは大きく異なるため強みになりうる。またタイには比較的親日的な文化が見受けられ、現地での交流が積極的になると期待される。さらに、タイの文化は言語、料理、宗教、歴史等、独自のものが多岐にわたるため、異文化体験から言語習得にアプローチが可能なプログラムである。

しかしながら、現地でのプレゼンテーションがあるため、ある程度のリーディングやライティン

グの技能が必要とされるが、それらを学ぶ時間は確保されていないため、事前オリエンテーションや文化体験の際にリーディングやライティングの機会を組み込む活動があればさらに英語学習を充実させられると考えられる。また、現地の第一言語はタイ語であるため、現地学生や教職員以外とのコミュニケーションで英語がどの程度使用されるか懸念が残る。研修期間が短いため、学生がどのくらい集中的に学習ができるかという点と、教室外での英語の使用頻度をどのくらい増やすことができるかが課題であろう。

5. 3. ケーススタディ③「異文化間コミュニケーションⅢ」(アメリカ)

下記は「異文化間コミュニケーションⅢ」の概要である。

- (1) 留学先：アメリカ（カリフォルニア）
- (2) 研修先教育機関：カリフォルニア州立大学サンマルコス校
- (3) 期間：4 週間
- (4) 対象学生：大学 2～3 年生，短大 1 年生
- (5) 内容：現地英語学校のカリキュラムに準じ，4 技能の能力向上を図る。グループワークによるリサーチやプレゼンテーションを通して，英語のコミュニケーション能力を育成する。

表3 ケーススタディ③「異文化間コミュニケーションⅢ」(アメリカ)のSWOT分析

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	S: Strength (強み) ・英語学習 (4 技能) ・単位取得 ・アメリカ文化学習	W: Weakness (弱み) ・引率なし ・6 名以下催行不可 ・費用が割高
外部環境	O: Opportunity (機会) ・ホームステイ ・英語を ESL として学べる (ESL 環境) ・現地学生との交流 ・日本人エージェント (日本語によるサポート)	T: Threat (脅威) ・他大学との合同プログラム ・研修前・中・後に 60 時間の授業外学習

上記表3の「異文化間コミュニケーションⅢ」(アメリカ)のSWOT分析に示されているとおり、SLAの観点からみて本プログラムの強みはリスニング・スピーキング・リーディング・ライティングの4技能を含んだ英語学習である。また授業外においても日常的に第二言語としての英語(English as a Second Language; ESL)環境として学べる点はSLAプロセスにおいて有利である。引率者が付かず、あらゆる場面において英語でのコミュニケーションを強いられることとなるが、日本人エージェントを通して支援を受けることができるため、学生の現地生活の不安を軽減することが可能である。ホームステイや現地学生との交流が英語習得に大きな役割を果たすことも確実である。本プログラムのプラス要因は、とりわけ前述の国際化ビジョンの具体的方針の(2)「外国語教育の充実」における海外語学研修との連携、(6)「グローバル化時代にふさわしい就業力の育成」における多角的な視点を得るためには重要である。一方、費用が他のプログラムと比較して割高なため最低催行人数に到達しづらい点がマイナス要因となり得る。また外部環境において懸念される点は、他大学との合同プログラムであるため、独自に学習内容等を変更・改善することが難しいことである。

5. 4. ケーススタディ④「イギリス短期研修」(イギリス)

「イギリス短期研修」の概要については以下のとおりである。

- (1) 留学先：イギリス (バーミンガム)
- (2) 研修先教育機関：サウス・アンド・シティカレッジ・バーミンガム
- (3) 期間：24 日間
- (4) 対象学生：大学 1～4 年生, 短大 1～2 年生
- (5) 内容：英国文化や現地での就業体験 (スキルトレーニング) を通して英語活用力の向上を図る。

表 4 ケーススタディ④「イギリス短期研修」(イギリス) の SWOT 分析

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	S: Strength (強み) ・習熟度別クラス ・学内での就業体験 (スキルトレーニング) ・英国文化体験	W: Weakness (弱み) ・単位取得なし ・引率なし ・8 名以下催行不可
外部環境	O: Opportunity (機会) ・自主研修 (自主企画小旅行) ・学生間交流 ・ホームステイ	T: Threat (脅威) ・外部の同様プログラムとの競争 ・個人で英語での情報収集が必要

表 4 は「イギリス短期研修」を分析したものである。他のプログラムと大きく異なる点の一つが習熟度別による英語学習であり、個人のレベルに合った学習は SLA の観点から大きなプラス要因となる。また、アメリカのプログラム同様、ESL 環境における L2 学習は有益である。さらに、就業体験を通して英語能力の向上を図ることができるのも本プログラム独自の強みとなる。またカレッジには約 50 か国からの留学生が勉強中で、学生同士の交流やホームステイにより、対外的な L2 使用も本プログラムの目的である英語活用力を促す機会となる。ただし、本プログラムにおける単位取得は不可である。また、引率もないため比較的情報が少なく、学生個人での情報収集が必要となる。したがって留学体験者が参加希望者に体験談や必要な情報等を伝える機会を増やすことが求められる。

6. プログラム開発・運営への提案と今後の課題

HOPE プログラム自体には目的が文化体験と言語習得の明確な区別がつかないものが多く、混合型であると言える。留学生とプログラムのミスマッチを防ぐために、HOPE プログラムによって留学を希望する学生は、まず留学の目的が文化体験か言語習得かを明確にし、研修先の環境と自分の目的がどのようにマッチするか検討すべきである。文化体験に関しては訪問する国や地域が異なるので選択しやすいように思われ、それぞれのプログラムのオリジナリティを活かして今後も開発・進化することができると考えられる。それに対し、英語習得に関わる留学プログラムは複数存在するため、現地における L2 使用の必要性がプログラム検討の際の大きなポイントになると考えられる。黒宮ら (2016) は学生の留学に対する漠然とした不安が、事前学習における情報収集によって軽減されると述べている。また留学への期待は必ずしも語学力の向上ではなく、「自らの人間的な成長」、「視野を広げること」、「自立すること」、「将来への選択肢を増やす」等、自己成長の機会として位置づけていることを示している (黒宮ら, 2016, p.131-132)。したがって、留学プログラムの開発や運営にあたって教職員には学生の自己成長を見通した内容や環境を仕組むことや、学

生の成長を見届ける姿勢が求められる。

また留学前と留学後に検定試験を活用したり、独自の英語テストを実施したりして英語力向上の成果として記録することも重要である。現状においては HOPE プログラムの留学による言語能力向上の効果がどの程度あるかは明らかになっていないが、それが学生の自信にもつながり自己成長の支えにもなりうるであろう。

参考文献

- 朝水宗彦. (2013). 「日本における若者の内向き志向に関する多様な見解」. 『山口経済学雑誌』, 第 62 巻, 第 1 号, 51-67. <http://www.lib.yamaguchi-u.ac.jp/yunoca/handle/C050062000103>
- 川上郁雄. (2010). 「移動する子どもたち」のことばの教育学とは何か」. 『ジャーナル「移動する子どもたち」—ことばの教育を創発する—』, 第 1 号, 1-21. <http://www.gsja1.jp/childforum/dat/jccb01kawakami.pdf>
- 黒宮亜希子, 橋本由紀子, 金沢真弓. (2016). 「海外留学に臨む大学生の実態と課題について—学生を対象とした調査を基に—」. 『吉備国際大学研究紀要』, 第 26 号, 121-133. <http://kiui.jp/pc/kiyou/kiyou-no26/honbun/09.pdf>
- 関 久美子, 野中辰也, 隅田朗彦. (2009). 「短期語学留学プログラムの効果測定 (3)」. 『新潟青陵大学短期大学部研究報告』, 第 39 号, 105-113.
https://n-seiryu.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=1373&item_no=1&page_id=27&block_id=90
- 文部科学省 「「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」等について」.
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1412692.htm

参考資料

- 比治山大学・比治山大学短期大学部発行小冊子「HOPE Hijiya Overseas Program & Experience 比治山海外留学プログラム 2019-2020 Handbook」

付表 比治山海外留学プログラム (HOPE) 2019 - 2020

	名称 (教育機関)	国・地域	留学期間
授業	Hijiyama Global Studies海外実習 (ウダヤナ大学)	インドネシア (バリ)	21日
	海外インターンシップ (インジェ大学)	韓国 (プサン)	1週間
	海外インターンシップ	オーストラリア (メルボルン)	20日間
	異文化間コミュニケーションⅠ (サント・トマス大学) (ファーイースタン大学)	フィリピン (マニラ)	約3週間
	異文化間コミュニケーションⅡ (アユタヤラチャパット大学)	タイ (アユタヤ)	12日間
	異文化間コミュニケーションⅢ (カリフォルニア州立大学サンマルコス校)	アメリカ (サンマルコス)	約4週間
一般研修	短期中国語研修 (吉林外国語大学)	中国 (吉林)	約3週間
	短期韓国語研修 (インジェ大学)	韓国 (金海)	約2週間
	イギリス短期研修 (サウスアンドシティカレッジバーミンガム)	イギリス (バーミンガム)	24日間
	カンボジア短期研修 (バンニャサストラ大学)	カンボジア (シェムリアップ・ バットアンバン)	約10日間
文化美術研修	ヨーロッパ美術研修	ヨーロッパ	14日
交換留学	ハワイ大学ヒロ校	アメリカ (ハワイ)	半年 1年間
	インジェ大学	韓国	
	吉林外国語大学	中国 (吉林)	
派遣留学	サウスアンドシティカレッジバーミンガム	イギリス (バーミンガム)	半年 1年間
	カリフォルニア州立大学 サンマルコス校	アメリカ (カリフォルニア州)	4か月・5か月・ 7か月・9か月・ 1年間